第２期阪南市子ども・子育て支援事業計画

（骨子案）

令和元年10月

阪 南 市

目　　次

[第１章　計画策定にあたって 1](#_Toc22820917)

[**１　計画策定の趣旨** 1](#_Toc22820918)

[**２　計画の法的根拠と位置づけ** 2](#_Toc22820919)

[**３　計画の期間** 3](#_Toc22820920)

[**４　計画策定体制** 4](#_Toc22820921)

[**５　計画の対象** 4](#_Toc22820922)

[第２章　本市の子育てを取り巻く現状等 5](#_Toc22820923)

[**１　人口の推移** 5](#_Toc22820924)

[**２　世帯と就労の状況** 8](#_Toc22820925)

[**３　本市の就学前教育・保育施設の設置状況及び利用状況等** 10](#_Toc22820926)

[**４　アンケート結果からみる現状** 12](#_Toc22820927)

[**５　団体ヒアリングの実施** 20](#_Toc22820928)

[**６　第１期計画期間における実績** 22](#_Toc22820929)

[**７　第１期計画の振り返りと今後の方向性** 31](#_Toc22820930)

[第３章　計画の基本的な考え方 37](#_Toc22820931)

[**１　基本的な考え方** 37](#_Toc22820932)

[**２　基本理念** 37](#_Toc22820933)

[**３　基本目標と施策の体系** 38](#_Toc22820934)

[第４章　子ども・子育て支援事業における基本目標ごとの取組 39](#_Toc22820935)

[**基本目標１　子どもが心身ともに健やかに育つ環境づくり** 39](#_Toc22820936)

[**基本目標２　子どもの人権を尊重し、安全・安心に暮らせる環境づくり** 40](#_Toc22820937)

[**基本目標３　安心して子どもを産み、育てることができる環境づくり** 41](#_Toc22820938)

[第５章　子ども・子育て支援事業における量の見込みと確保方策 42](#_Toc22820939)

[**１　教育・保育提供区域の設定** 42](#_Toc22820940)

[**２　幼児期の学校教育・保育** 42](#_Toc22820941)

[**３　地域子ども・子育て支援事業** 44](#_Toc22820942)

[**４　幼児期の学校教育・保育の一体的提供及び推進体制の確保の内容** 48](#_Toc22820943)

[**５　産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保** 48](#_Toc22820944)

[**６　子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する府との連携** 48](#_Toc22820945)

[**７　ワーク･ライフ･バランスのための雇用環境の整備に関する施策との連携** 48](#_Toc22820946)

[第６章　子どもの貧困対策 49](#_Toc22820947)

[**１ 趣旨** 49](#_Toc22820948)

[**２ 基本目標** 49](#_Toc22820949)

[第７章　ひとり親家庭等自立促進 50](#_Toc22820950)

[第８章　計画の推進 51](#_Toc22820951)

[**１　計画の推進主体と連携の強化** 51](#_Toc22820952)

[**２　計画の進行管理** 51](#_Toc22820953)

[資料編 52](#_Toc22820954)

[**１　阪南市子ども・子育て会議条例** 52](#_Toc22820955)

[**２　阪南市子ども・子育て会議委員名簿** 52](#_Toc22820956)

[**３　計画の策定過程** 52](#_Toc22820957)

[**４　用語集** 52](#_Toc22820958)

# **第１章　計画策定にあたって**

## **１　計画策定の趣旨**

子育てを取り巻く地域や家庭の状況は変化し続けており、女性の社会進出に伴う低年齢児の保育ニーズの増大、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、子育てに対し不安を抱える保護者が増加するなど、社会全体で子ども・子育て支援を推進していくことが求められています。

こうした状況の中、国においては、平成24年度に制定された「子ども・子育て関連３法」（「子ども・子育て支援法」「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律」「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を開始する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」）に基づき、平成27年度から、幼児教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するための新たな制度（以下「新制度」という。）が開始されました。新制度では、「子どもの最善の利益」が実現される社会をめざす考えのもと、制度・財源を一元化して新たな仕組みを構築し、子どもの幼児期の学校教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における養育支援等を総合的に推進していくことをめざしています。

また、令和元年５月に「改正子ども・子育て支援法」の改正、令和元年９月に「子ども・子育て支援法に基づく基本指針」の変更、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されており、子ども・子育て支援に関わる環境は大きく変化しています。

さらに、子どもの貧困対策については、平成26年８月に閣議決定された「子どもの貧困対策に関する大綱」に基づき、幼児教育・保育の段階的無償化、児童扶養手当の多子加算額の増額、児童扶養手当の全部支給の所得制限引き上げ、給付型奨学金の創設のほか、生活保護世帯を含む生活困窮世帯やひとり親家庭の子どもたちへの学習支援事業の創設等、教育機会均等や生活の基盤強化に関する支援が推進されています。

令和元年６月に可決・成立した「改正子どもの貧困対策推進法」において、市町村の「子どもの貧困対策計画」の策定が努力義務となり、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、子どもの貧困対策を総合的に推進されています。

また、ひとり親支援については、平成26年に「母子及び寡婦福祉法」の改正により「母子及び父子並びに寡婦福祉法」と名称を変え、ひとり親が就業し、仕事と子育てを両立しながら経済的に自立するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できるよう、また、子どもの貧困対策にも資するよう、ひとり親家庭への支援施策の強化が推進されています。

「第2期阪南市子ども・子育て支援事業計画」（以下「本計画」という。）は、こうした近年の社会潮流や本市の子どもを取り巻く現状阪南市子ども・子育て支援事業計画（以下「第１期計画」という。）を踏まえ、本市の子ども・子育て支援のさらなる充実を図るとともに、「子どもの貧困対策計画」及び「ひとり親家庭等自立支援計画」を包含し、策定します。

## **２　計画の法的根拠と位置づけ**

（１）計画の法的根拠

本計画は、「子ども・子育て支援法」第61条に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」として、国の「子ども・子育て支援法に基づく基本指針」を踏まえて策定する、子ども・子育て支援に係る総合的な計画です。

また、教育・保育や地域子ども・子育て支援事業の量を確保する上で必要な施策を展開していくため、「次世代育成支援対策推進法」第8条に基づく「市町村行動計画」としても位置づけ、一体的に策定します。さらには、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の第９条及び「母子及び父子並びに寡婦福祉法」の第12条に基づき、子どもがその生まれ育った環境に左右されることなく、全ての子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会の実現をめざす計画とします。

◆子ども・子育て支援事業計画

【子ども・子育て支援法（第六十一条）】

市町村は、基本指針に即して、五年を一期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画（以下「市町村子ども・子育て支援事業計画」という。）を定めるものとする。

【次世代育成支援対策推進法（第八条）】

市町村は、行動計画策定指針に即して、五年ごとに、当該市町村の事務及び事業に関し、五年を一期として、地域における子育ての支援、母性並びに乳児及び幼児の健康の確保及び増進、子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備、子どもを育成する家庭に適した良質な住宅及び良好な居住環境の確保、職業生活と家庭生活との両立の推進その他の次世代育成支援対策の実施に関する計画（以下「市町村行動計画」という。）を策定することができる。

◆子どもの貧困対策計画

【子どもの貧困対策の推進に関する法律（第九条）】

市町村は、大綱（都道府県計画が定められているときは、大綱及び都道府県計画）を勘案して、当該市町村における子どもの貧困対策についての計画（次項において「市町村計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

項において「市町村計画」という。）を定めるよう努

◆ひとり親家庭等自立促進計画

【母子及び父子並びに寡婦福祉法（第十二条）】

都道府県等は、基本方針に即し、次に掲げる事項を定める自立促進計画を策定し、又は変更しようとするときは、法律の規定による計画であって母子家庭等及び寡婦の福祉に関する事項を定めるものとの調和を保つよう努めなければならない。

（２）計画の位置づけ

本計画の推進にあたっては、「阪南市総合計画」を最上位計画として位置づけ、“地域”に着目した取組を総合し、市民の生活支援をめざす基本計画である「阪南市地域福祉推進計画」をはじめ、各関連計画との連携を十分に考慮し、新たな課題や環境の変化にも対応できるよう、柔軟に施策を展開します。

阪南市子ども・子育て支援事業計画

●子ども・子育て支援

●子どもの貧困対策

●ひとり親家庭等自立促進

|  |
| --- |
| 阪南市総合計画  阪南市地域福祉推進計画  阪南市障がい者基本計画  阪南市障がい福祉計画及び阪南市障がい児福祉計画  阪南市高齢者保険福祉計画及び  介護保険事業計画 |

## **３　計画の期間**

第２期計画期間

中間見直し

本計画は、平成31（令和元）年度までの第１期計画を引き継ぎ、令和２年度から令和６年度までの５年間を計画期間とします。ただし、子どもの人口推移や子ども・子育て支援に関するニーズの変化、事業の進捗状況、国の制度の状況を踏まえ、中間年度（令和４年度）を目安に計画の見直しを行い、実態に即した計画の進捗に努めます。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 平成  27年度 | 平成  28年度 | 平成  29年度 | 平成  30年度 | 平成31  （令和元）  年度 | 令和  ２年度 | 令和  ３年度 | 令和  ４年度 | 令和  ５年度 | 令和  ６年度 |
| 第１期計画期間 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  | 中間見直し |  |  |  |  | 中間見直し |  |  |

点検・評価

## **４　計画策定体制**

本計画の策定にあたっては、子ども・子育て支援法第77条第１項に基づく「阪南市子ども・子育て会議」において、内容等の審議を行います。

## **５　計画の対象**

阪南市に在住する妊婦やその家庭、12歳未満の児童とその家庭の全てを対象とします。

ただし、施策の内容等により、必要に応じて対象の年齢に幅を持たせるなど、柔軟な対応を行うこととします。

# **第２章　本市の子育てを取り巻く現状等**

統計資料、教育・保育に関する事業の実績、アンケート結果等を踏まえ、第1期計画から本計画にいたるまでの社会変化や市民ニーズの変化について分析します。

## **１　人口の推移**

（１）年齢３区分別人口

本市の人口は、減少を続け平成31年で54,244人となっています。

年齢３区分別の人口割合をみると、「０-14歳（年少人口）」、「15-64歳（生産年齢人口）」が減少しているのに対して、「65歳以上（高齢者人口）」が増加し、少子高齢化が進んでいます。

◆年齢３区分別人口の推移



　　　　　　　　　　　　　　　　　　資料：住民基本台帳（各年３月末）

◆年齢３区分別人口割合の推移



　　　　　　　　　　　　　　　　　　資料：住民基本台帳（各年３月末）

（２）人口動態

本市の出生・死亡の自然動態については、死亡数が出生数を上回る状況が続いており、平成29年では、死亡数が出生数を284人上回っています。

転入・転出の社会動態については、平成25年はおおむね転入・転出が同様の水準でしたが、平成26年以降は転出数が転入数を上回る状況が続いており、平成29年では、転出数が転入数を370人上回っています。

◆自然動態　　　　　　　　　　　　　　　　　◆社会動態



資料：人口動態統計

（３）有配偶者率と未婚率の推移

本市の有配偶者率は、平成17年と比較して、いずれの年代においても減少しています。

一方、未婚率についてはいずれの年代においても増加しています。

◆有配偶者率の推移　　　　　　　　　　　　　　◆未婚率の推移

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　資料：国勢調査

（４）児童数の動向

本市の12歳未満の児童数については、年々減少しています。平成31（令和元）年では4,664人となっており、今後も減少は継続するものと見込まれ、本計画の最終年度である令和６年では3,779人となることが見込まれます。

◆児童数の推移と今後の推計

推計

実績



　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　資料：〔実績〕住民基本台帳（各年３月末）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 〔推計〕住民基本台帳人口を基にコーホート変化率法で算出

※コーホート変化率法：同時出生集団の一定期間における人口の変化率を求め、それに基づき将来人口を推計する方法。

## **２　世帯と就労の状況**

（１）世帯の状況

世帯数は年々緩やかな増加傾向にあり、核家族世帯はおおむね横ばいでの推移となっています。

ひとり親家庭は、年々増加傾向にあります。平成17年と平成27年では全体として120件増加しています。ひとり親家庭のうち、母子家庭の世帯割合はおおむね９割程度となっています。

◆世帯構成の推移



　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　資料：国勢調査

◆ひとり親家庭の推移



資料：国勢調査

（２）女性の就業状況

本市の平成27年の女性の就業率をみると、25-29歳をピークに徐々に下降していき、40歳台でわずかに上昇し、その後、再び下降していきます。

国においては「子育て安心プラン」の中で、女性の就業率80％（25-44歳女性）に対応できる保育の受け皿の確保をめざしています。対象年齢の女性の就業率は、本市では66.0％であり、国の65.9％とおおむね同水準にあります。

女性が就労しやすい環境の整備、仕事に復帰しやすい環境を整えることが求められています。

◆女性の就業率



資料：国勢調査（平成27年）

◆25-44歳女性の就業率

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 25-44歳女性人口 | 25-44歳女性の就業者数 | 25-44歳女性の就業率 |
| 阪南市 | 6,248人 | 4,124人 | 66.0％ |
| 大阪府 | 1,153,010人 | 692,666人 | 60.1％ |
| 全国 | 15,690,181人 | 10,344,404人 | 65.9％ |

資料：国勢調査（平成27年）

## **３　本市の就学前教育・保育施設の設置状況及び利用状況等**

（１）児童数の現状等

本市の幼稚園は、公立幼稚園が４施設、私立幼稚園が２施設あり、いずれの幼稚園においても、児童数は定員に達していない状態となっています。

保育所は、公立保育所が３施設あり、定員390人に対して、児童数が309人と一定の児童数が在所しています。

認定こども園は、私立認定こども園が４施設あり、いずれの施設も幼保連携型認定こども園です。定員626人に対して、児童数が624人と、定員とほぼ同数の利用状況となっています。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設名 | | 定員 | 児童数 | 開設 |
| 公立 | 尾崎幼稚園 | 210人 | 38人 | 昭和41年度 |
| はあとり幼稚園 | 280人 | 90人 | 昭和49年度 |
| まい幼稚園 | 210人 | 79人 | 昭和50年度 |
| 朝日幼稚園 | 140人 | 20人 | 昭和53年度 |
| 公立幼稚園計 | 840人 | 227人 |  |
| 尾崎保育所 | 120人 | 92人 | 昭和49年度 |
| 石田保育所 | 120人 | 131人 | 昭和49年度 |
| 下荘保育所 | 150人 | 86人 | 昭和45年度 |
| 公立保育所計 | 390人 | 309人 |  |
| 公立合計 | 1,230人 | 536人 |  |
| 私立 | 桃の木台幼稚園 | 285人 | 105人 | 平成12年度 |
| さつき台幼稚園 | 285人 | 95人 | 平成19年度 |
| 私立幼稚園計 | 570人 | 200人 |  |
| ワンワン認定こども園 | 156人 | 160人 | 昭和45年度 |
| しいの実こども園 | 155人 | 148人 | 昭和55年度 |
| アルン西鳥取夢学舎 | 210人 | 196人 | 平成19年度 |
| 桃の木の森こども園 | 105人 | 120人 | 平成27年度 |
| 私立認定こども園計 | 626人 | 624人 |  |
| 私立合計 | 1,196人 | 824人 |  |

令和元年５月１日現在

（２）待機児童数の推移

本市の待機児童数は、年度当初は発生しにくい傾向ではあるものの、年度途中に待機児童が発生しやすい傾向となっています。

◆本市の待機児童数の推移



各月１日現在

## **４　アンケート結果からみる現状**

（１）調査の概要

①調査の目的

本計画の策定に係る基礎資料として、保育ニーズや阪南市の子育て支援サービスの利用状況・利用意向、また、子育て世帯の生活実態、要望・意見等を把握することを目的に、調査を実施しました。

②調査対象

●就学前児童： 平成31年１月現在、本市に住んでいる就学前児童のいる世帯を無作為に抽出

●小　学　生： 平成31年１月現在、本市に住んでいる小学１年生から３年生までの１組の児童の保護者

③調査期間・方法

●調査期間： 平成31年２月８日（金）～２月22日（金）

●調査方法：就学前児童：郵送配布・郵送回収による郵送調査法

　　　　　　小　学　生：学校を通じて配布・回収

④回収状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 調査票 | 調査対象者数  （配布数） | 有効回収数 | 有効回収率 |
| 就学前児童 | 1,400 | 597 | 42.6％ |
| 小　学　生 | 680 | 474 | 69.7％ |

（２）主なアンケート結果の概要

①母親の就労状況や育児休業の取得について

◆母親の現在の就労状況では、就学前児童の母親で「現在は就労していない」が38.9％と最も高いものの、前回調査より9.5ポイント減少し、フルタイム就労の割合（「就労している（フルタイム）」と「就労している（フルタイム）が産休・育休・介護休業中等」）の合計が29.2％と前回調査よりも8.4ポイント高くなっています。

小学生の母親では「現在就労していない」が7.6ポイント減少しているものの、大きな差はみられませんでした。

◆子どもが生まれたときの母親の育児休業取得状況では、「取得した（取得中である）」が34.8％と、前回調査より14.0ポイント増加しています。

◆母親の現在の就労状況〈単数回答〉

　就学前児童　　　　　　　　　　　　　　　　　　小学生

◆子どもが生まれたときの母親の育児休業取得状況〈単数回答〉

就学前児童

②今後の幼稚園や保育所等の利用希望について（就学前児童）

◆令和元年10月から実施される幼児教育・保育の無償化を踏まえ、定期的に利用したい教育・保育事業については、「認定こども園」を利用したい方が全ての歳児で、最も高くなっています。

◆３歳～５歳児では、「認定こども園」に次いで「幼稚園」「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」「認可保育所」の利用希望が高くなっています。



③小学校入学後の放課後の過ごし方について（就学前児童：５歳児限定）

◆低学年（１～３年生）の平日の放課後に過ごさせたい場所について、「自宅」が53.6％と最も高く、次いで「放課後児童クラブ（留守家庭児童会）」が46.9％、「習い事」が45.5％となっています。前回調査と比較すると「放課後児童クラブ（留守家庭児童会）」が16.0ポイント高くなっています。

◆高学年（４～６年生）の平日の放課後に過ごさせたい場所について、「自宅」が66.8％と最も高く、次いで「習い事」が52.4％、「放課後児童クラブ（留守家庭児童会）」が29.3％となっています。前回調査と比較すると「放課後児童クラブ（留守家庭児童会）」が12.7ポイント高くなっています。

　低学年（１～３年生）　　　　　　　　　　　　　高学年（４～６年生）



④子育てに関する不安や負担について

◆子育てに関する不安や負担の内容については、就学前児童では前回同様「食事や栄養に関すること」「子どもの教育に関すること」の割合が高くなっています。小学生についても、前回同様「子どもの教育に関すること」「子どもの友だちづきあいに関すること」の割合が高くなっています。

　　就学前児童

　　小学生

⑤市の子育て施策について

◆子育て支援でもっと力を入れてほしいものについては、就学前児童、小学生ともに前回同様「小児救急など安心して子どもが医療機関を利用できる体制を整備する」「親子が安心して集まれる公園等の屋外の施設を整備する」「育児休業給付、児童手当、扶養控除の拡充などの子育て世帯への経済的援助の拡充」の割合が高くなっています。

　就学前児童



小学生



◆阪南市の子育ての環境や支援施策への満足度では、前回調査と比較すると『満足している』（「満足」と「やや満足」の合計）が就学前児童で24.9％と、前回調査よりも5.1ポイント増加しています。

就学前児童



小学生

## **５　団体ヒアリングの実施**

（１）団体ヒアリングの概要

①調査の目的

団体ヒアリングは、本市の子育てに係る現状と課題をより詳細に把握するため、子育てに関する取組を実施又は支援する団体等を対象に実施しました。

②実施方法及び実施日程

◆実施方法

調査票に基づく意識調査及び意識調査に基づくヒアリング調査

◆実施日程

意 識 調 査：令和元年５月７日（火）～６月７日（金）

ヒアリング調査：令和元年６月26日（水）、７月２日（火）、７月９日（火）

実施団体数：12団体

（２）団体ヒアリング結果

◆阪南市の子育てサービスや環境について、充実していると感じられるものと充実してほしいものの上位３項目について回答頂き、１位を３点、２位を２点、３位を１点として、点数化すると以下のとおりです。



充実してほしい項目「公園等の屋外の施設」「地域子育て拠点などの屋内の施設」「相談体制」「子育て世帯への経済的援助」に関する個別意見は以下のとおりです。

①　公園等の屋外の施設

|  |
| --- |
| ●空き地が駐車場や宅地になってしまい、子どもがのびのびと遊べる場所が少ない。  ●遊具がなくても、子どもは自由な発想でのびのびと遊ぶ力を持っており、そうした力を伸ばしてあげることが大切だと思う。また、大人はゆとりを持って子どもを見守ることが大切だと思う。  ●ボール遊びできる公園や広場が必要と感じる。 |

②　地域子育て拠点などの屋内の施設

|  |
| --- |
| ●放課後の子どもの居場所づくりを通して、学童期の子どもにとっての遊び場や体験等をする場所の重要さを感じている。一方で、阪南市にはそうした遊びの場や体験の場が少ない現状から、児童館の必要性を感じる。  ●常設の子育て支援拠点が１か所しかなく、交通の便が悪いところに立地していると感じる。イベント等を開催した場合、駐車場が狭いためすぐにいっぱいになってしまい課題を感じる。 |

③　相談体制

|  |
| --- |
| ●相談するためには、人間関係が重要となる。様々な機会を通して、つながりを作り、気軽に相談できる関係を築くことが大切と考える。また、「気軽に、いつでも相談できる」「何度でも相談できる」ということを伝えるなど、相談しやすい環境を整え、相談に対するハードルを下げる工夫が必要と考える。  ●健診等での相談業務では、どこまで踏み込むかなどの課題がある  ●思春期の生徒等は、学校で全ての相談に対応できるわけではない。  ●課題ごとにどこに相談に行けばわかるような一覧があると、市民も職員も便利だと考える。 |

④　子育て世帯への経済的援助

|  |
| --- |
| ●各種経済的支援制度はあるものの、制度の周知が不十分であるため、制度を利用できる対象の方が利用できていない事もあると感じる。  ●ファミリー･サポート･センター事業を継続的に利用できていないケースがある。 |

## **６　第１期計画期間における実績**

（１）幼児期の教育・保育の提供状況

①１号認定（幼稚園・認定こども園（幼稚園部分）の児童数）

幼稚園及び認定こども園（幼稚園部分）に通う児童数は、年々減少しており、平成31（令和元）年度では517人と、平成２７年度と比較して、223人減少しています。定員は認定こども園化等により、拡充されています。

◆幼稚園及び認定こども園（幼稚園部分）の提供状況

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 認定区分 | 第1期計画期間における実績値 | | | | | |
|  | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度  （令和元年度） |
| 1号認定 及び 2号認定 | ①実績 | 740 | 660 | 637 | 571 | 517 |
| ②定員 | 1,482 | 1,491 | 1,500 | 1,515 | 1,515 |
| 過不足  ③（②-①） | 742 | 831 | 863 | 944 | 998 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　５月１日現在

②２号認定（保育所・認定こども園（保育所部分）の児童数）

保育所及び認定こども園（保育所部分）に通う児童数は、おおむね横ばいで推移しています。平成31（令和元）年度では523人で、幼稚園及び認定こども園（幼稚園部分）に通う児童数を上回りました。

いずれの年度においても、待機児童は発生していません。

　◆保育所及び認定こども園（保育所部分）の提供状況

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 認定区分 | 第1期計画期間における実績値 | | | | | |
|  | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度  （令和元年度） |
| 2号認定 | ①実績 | 524 | 530 | 513 | 521 | 523 |
| ②定員 | 579 | 576 | 576 | 579 | 579 |
| 過不足  ③（②-①） | 55 | 46 | 63 | 58 | 56 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　４月１日現在

③３号認定（保育所等の０歳児の児童数）

３号認定のうち、０歳児の保育の利用状況は、平成28年度に44人と多くの利用がありましたが、おおむね30人台前後での推移となっています。なお、いずれの年度においても、４月１日時点では待機児童は発生していませんが、年度途中に待機児童が発生しやすい傾向があります。

　◆保育所等の０歳児の提供状況

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 認定区分 | 第1期計画期間における実績値 | | | | | |
|  | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度  （令和元年度） |
| ３号認定  （0歳児） | ①実績 | 29 | 44 | 30 | 37 | 30 |
| ②定員 | 52 | 52 | 52 | 52 | 52 |
| 過不足  ③（②-①） | 23 | 8 | 22 | 15 | 22 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　４月１日現在

④３号認定（保育所等の１・２歳児の児童数）

３号認定のうち、１・２歳児の保育の利用状況は、平成28年度に295人と定員を上回る利用状況となり、平成30年度まで定員を超える利用状況が続きました。

なお、平成２９年度は、４月１日時点で待機児童が発生しており、それ以外の年度においても年度途中では待機児童が発生しやすくなっています。

　◆保育所等の１・２歳児の提供状況

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 認定区分 | 第1期計画期間における実績値 | | | | | |
|  | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度  （令和元年度） |
| ３号認定  （１・２歳児） | ①実績 | 254 | 295 | 297 | 283 | 273 |
| ②定員 | 280 | 280 | 280 | 280 | 280 |
| 過不足  ③（②-①） | 26 | -15 | -17 | -3 | -7 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　４月１日現在

（２）地域子ども・子育て支援事業の提供状況

①時間外保育事業

時間外保育事業は、保育認定を受けた子どもについて、通常の利用時間以外の時間において、保育所、認定こども園等で保育を実施する事業です。

量については300人日台で見込んでおりましたが、実績に基づき、平成29年度の中間見直しにおいて、平成29年度以降は200人日前後として見込みました。平成30年度は298人日と、本計画期間中で最も多い利用実績でした。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人日）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度  （令和元年度） |
| 量の見込み | 368 | 350 | 337（218） | 326（208） | 318（199） |
| 確保方策 | 368 | 350 | 337（218） | 326（208） | 318（199） |
| 実績 | 256 | 228 | 225 | 298 | 事業実施中 |

※カッコ内は中間見直しによる変更後の量の見込み

②放課後児童健全育成事業

放課後児童健全育成事業は、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活指導の場を提供し、児童の健全な育成を図る事業です。

量については平成27年度以降徐々に減少するものと見込んでいましたが、高学年の利用拡充等に伴い、利用実績は年々増加しています。平成30年度以降は、量の見込みを上回る利用実績でした。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度  （令和元年度） |
| 量の見込み |  | 629 | 627 | 612 | 575 | 525 |
| 確保方策 |  | 540 | 540 | 640 | 600 | 600 |
| 実績 | １年生 | 178 | 191 | 158 | 184 | 165 |
| ２年生 | 133 | 151 | 181 | 151 | 186 |
| ３年生 | 123 | 100 | 121 | 132 | 127 |
| ４年生 | 5 | 49 | 54 | 83 | 80 |
| ５年生 | 10 | 12 | 30 | 39 |
| ６年生 | 2 | 8 | 18 | 9 |
|  | 合計 | 439 | 503 | 534 | 598 | 606 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　５月１日現在

③子育て短期支援事業

子育て短期支援事業は、保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業です。

量については80人日前後を見込んでいました。平成27年度に12人日の利用実績がありましたが、平成28 年度には利用実績がないことから、平成29年度の中間見直しにおいて、平成29年度以降は10人日として見込みました。中間見直し以降も、量の見込みの範囲内で推移しています。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人日）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度  （令和元年度） |
| 量の見込み | 87 | 83 | 80（10） | 77（10） | 76（10） |
| 確保方策 | 87 | 83 | 80（10） | 77（10） | 76（10） |
| 実績 | 12 | 0 | 0 | 7 | 事業実施中 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※カッコ内は中間見直しによる変更後の量の見込み

④地域子育て支援拠点事業

地域子育て支援拠点事業は、乳幼児及び保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言等の支援を行う事業です。

量については、平成27年度から年々減少するものと見込んでいましたが、利用実績では増加しました。平成29年度の中間見直しにおいて、算定基準を見直し、新たに量の見込みを設定しました。平成29年度以降は、量の見込みの範囲内で推移しています。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人回）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度  （令和元年度） |
| 量の見込み | 1,142 | 1,086 | 1,047（10,487） | 1,013（10,696） | 988（10,910） |
| 確保方策 | 1,142 | 1,086 | 1,047（10,487） | 1,013（10,696） | 988（10,910） |
| 実績 | 1,452 | 1,778 | 9,835 | 10,329 | 事業実施中 |

※カッコ内は中間見直しによる変更後の量の見込み

⑤乳児全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）

乳児全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）は、生後４か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。

200人台後半の当初の量の見込みを、利用実績が上回っていたことから、平成29年度の中間見直しにより、平成29年度以降50人程度の上方修正を行い、平成29年度以降は量の見込みの範囲内で推移しています。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度  （令和元年度） |
| 量の見込み | 281 | 274 | 267（316） | 259（307） | 251（297） |
| 確保方策 | 281 | 274 | 267（316） | 259（307） | 251（297） |
| 実績 | 300 | 292 | 305 | 262 | 事業実施中 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※カッコ内は中間見直しによる変更後の量の見込み

⑥養育支援訪問事業および要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業

養育支援訪問事業は、養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。

要保護児童対策地域協議会（阪南市児童虐待防止ネットワーク）その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業は、要保護児童対策地域協議会の機能強化を図るため、調整機関職員や関係機関からなるネットワーク構成員の専門性強化と、ネットワーク機関との連携強化を図る事業です。

量の見込みについては、平成27年度より20人日程度で推移するものとしていましたが、実績では平成27年度から平成28年度にかけて増加して推移し、量の見込みを上回って推移しています。中間見直しにより、平成29年度以降、40人日で見込みましたが量の見込みを上回る利用実績となっています。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人日）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度  （令和元年度） |
| 量の見込み | 23 | 22 | 22（40） | 21（40） | 20（40） |
| 確保方策 | 23 | 22 | 22（40） | 21（40） | 20（40） |
| 実績 | 37 | 45 | 53 | 47 | 事業実施中 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※カッコ内は中間見直しによる変更後の量の見込み

⑦一時預かり事業

一時預かり事業は、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、幼稚園、保育所、認定こども園、その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行う事業です。

■幼稚園における一時預かり

幼稚園における一時預かり実績については、平成27年度より減少傾向にあるものの、量の見込みを上回る実績となっていました。しかしながら、平成29年度は尾崎幼稚園の一時移動による利用者数と児童数の減少を勘案して、中間見直しを行いました。平成29年度は量の見込みを上回る利用となっていましたが、平成30年度は量の見込みを下回る実績となっています。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人日）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度  （令和元年度） |
| 量の見込み | 6,617 | 6,141 | 5,893（4,391） | 5,670（5,632） | 5,551（4,971） |
| 確保方策 | 6,617 | 6,141 | 5,893（4,391） | 5,670（5,632） | 5,551（4,971） |
| 実績 | 8,679 | 7,252 | 4,899 | 4,545 | 事業実施中 |

※カッコ内は中間見直しによる変更後の量の見込み

■保育所等における一時預かり

保育所等における一時預かりについては、実績と量の見込みに大きなかい離があったことから、中間見直しにより、実績に基づいた量の見込みを設定しました。年度により利用者数のばらつきはありますが、おおむね量の見込みに近い利用実績となっています。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人日）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度  （令和元年度） |
| 量の見込み | 4,032 | 3,862 | 3,727（25） | 3,613（25） | 3,521（25） |
| 確保方策 | 4,032 | 3,862 | 3,727（25） | 3,613（25） | 3,521（25） |
| 実績 | 32 | 25 | 28 | 9 | 事業実施中 |

※カッコ内は中間見直しによる変更後の量の見込み

⑧病児・病後児保育事業

病児・病後児保育事業は、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を行う事業です。本市においては体調不良児対応型を実施しています。

量の見込みについては、100人日前後で緩やかに減少するものと見込んでいましたが、平成27年度より400人日を越える利用実績だったため、中間見直しにおいて470人日と設定しました。利用実績は平成30年度に564人日となり、中間見直しで設定した量の見込みを上回っています。平成28年度以降、年々利用実績が増加しています。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人日）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度  （令和元年度） |
| 量の見込み | 106 | 101 | 97（470） | 94（470） | 92（470） |
| 確保方策 | 106 | 101 | 97（470） | 94（470） | 92（470） |
| 実績 | 477 | 425 | 465 | 564 | 事業実施中 |

※カッコ内は中間見直しによる変更後の量の見込み

⑨ファミリー・サポート・センター事業

ファミリー・サポート・センター事業は、乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。

量の見込みについては、平成27年度より年々緩やかな減少を見込んでいましたが、年度によって利用状況は異なり、平成28年度の利用実績は量の見込みを上回っていますが、その他の年度は量の見込みの範囲内で推移しています。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人日）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度  （令和元年度） |
| 量の見込み | 1,318 | 1,284 | 1,250 | 1,220 | 1,186 |
| 確保方策 | 1,318 | 1,284 | 1,250 | 1,220 | 1,186 |
| 実績 | 998 | 1,637 | 897 | 918 | 事業実施中 |

⑩利用者支援事業

利用者支援事業は、子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。

平成27年度より設置する見込みとしていましたが、平成29年度に母子保健型の利用者支援事業を開始しました。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：か所）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度  （令和元年度） |
| 量の見込み | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 確保方策 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 実績 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 |

⑪妊婦健診

妊婦健診は、妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

量の見込みについては、300人前後で緩やかに減少するものと見込んでいましたが、平成27年度、平成28年度の実績は500人台の利用となっており、平成29年度の中間見直しにおいて400人台後半で設定しました。平成29年度以降は、量の見込みの範囲内で推移しています。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度  （令和元年度） |
| 量の見込み | 309 | 300 | 293（496） | 285（481） | 275（466） |
| 確保方策 | 309 | 300 | 293（496） | 285（481） | 275（466） |
| 実績 | 525 | 504 | 491 | 432 | 事業実施中 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※カッコ内は中間見直しによる変更後の量の見込み

⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業

実費徴収に係る補足給付は、保護者の世帯所得や状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業です。

調整中

⑬多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業は、特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業です。

これまで、新規事業者の参入がなく、事業の実施にいたっていません。

## **７　第１期計画の振り返りと今後の方向性**

第1期計画の取組状況を３つの目標ごとに振り返り、第2期計画で取り組むべき方向性についてまとめます。

基本目標１　子どもが心身ともに健やかに育つ環境づくり

●教育・保育環境の充実

子ども・子育て支援新制度に基づき、幼稚園・保育所の一体化や教育の質及び量の確保など、子育て世代が安心できる教育・保育環境の充実のために、「教育・保育の提供体制の充実」などの施策を展開しました。

就学前の教育・保育の提供については、全ての認定区分において、一定のニーズ量を確保することができましたが、保育ニーズの高まりなどにより、児童数が減少しているなかにおいても、待機児童が発生しやすい傾向にありました。

公立幼稚園、保育所については、施設の老朽化が進んでいることなどから、今後の就学前の教育・保育・子育て支援のあり方について、阪南市子ども・子育て会議において議論しました。

【今後の方向性】

就学前の教育・保育の提供体制のあり方について、見直しが必要となっており、本計画の量の見込みと確保方策を踏まえ、子育て拠点の再構築に取り組みます。

●次代の親の育成

次代の親となる世代が、命の大切さと愛されていることへの自覚、他者及び大人への信頼と将来への期待を養うため、「思春期関係健康教育」や「世代間・地域交流」などの施策を展開しました。

思春期関係健康教育事業については、各小中学校で喫煙防止講演会や性についての教育を実施しました。乳幼児とのふれあい体験についても、関係機関との連携により、計画的に実施し、命の大切さを伝えました。

世代間・地域交流については、各中学校区で組織している地域教育協議会において、交流やフェスタを実施しました。また、地域行事に参加し、様々な世代や地域の方との交流を行いました。

【今後の方向性】

次代の親となる、小中学生の心身の健やかな成長を促すとともに、引き続き命の尊さを伝えていきます。

また、子どものよりよい成長を促すために、世代間や地域との交流を行います。

●放課後児童健全育成事業の充実

子どもが地域に愛着を持てるよう、放課後や週末における安全な子どもの居場所づくりのために、「阪南市留守家庭児童会」や「放課後子ども教室推進事業」などの施策を展開しました。

阪南市留守家庭児童会については、児童数が増加する小学校があったことから、ニーズに対応するため、下荘留守家庭児童会、桃の木台留守家庭児童会、東鳥取留守家庭児童会において施設整備を行いました。また、全ての留守家庭児童会を対象として、平成２８年４月から高学年の受入れを、平成２９年４月から土曜日の受入れを開始し、事業を拡充しました。

放課後子ども教室については、週末にスポーツ・文化活動などの体験活動を市内４か所で教室を開催しましたが、指導員などの人材確保が課題となっています。

【今後の方向性】

今後とも、阪南市留守家庭児童会へのニーズに対応するための取組を進めるとともに、放課後児童支援員の資質向上を図るため、人材育成研修を行うなど、児童の安全確保や健全育成に努めます。

また、放課後子ども教室推進事業の人材確保に向けて取り組みます。

基本目標２　子どもの人権を尊重し、安全・安全に暮らせる環境づくり

●ひとり親家庭等に対する支援の充実

ひとり親家庭などに対する自立支援や生活支援を基本とする、子育てなどにおける総合的な支援を実現するため、「児童扶養手当」や「地域就労支援事業」などの施策を展開しました。

児童扶養手当については、国の制度改正等に適切に対応し、周知に努めました。制度が複雑であることなどから、丁寧な説明や関係機関との連携強化に課題がありました。

地域就労支援事業については、内職や在宅ワークなどの就労を希望する相談も多く、就職経験のない方や離職してからの期間が長い方など、様々なケースへの対応が必要でした。

【今後の方向性】

引き続き、支援が必要な方が円滑に利用できるよう、制度や取組の周知や関係機関との連携強化に努めます。

また、支援が必要な方に寄り添った対応に努めます。

●児童虐待防止対策の充実

児童虐待に対して発生予防から早期発見・早期対応、保護、支援、アフターケアにいたるまで切れ目なく支援するため、「阪南市児童虐待防止ネットワーク事業」「養育支援訪問事業」を展開しました。

阪南市児童虐待防止ネットワークについては、年３回のモニタリング会議を実施するなど、関係機関と連携し、児童虐待の早期発見・早期対応に努めました。

養育支援訪問事業については、養育支援が必要と判断された家庭に対し、保健師や保育士等が継続して訪問するなどの支援を実施しました。

【今後の方向性】

引き続き、関係機関との連携を強化し、様々な事案に対して情報交換を行うなど、児童虐待の予防及び早期対応に努めていきます。

また、不安を抱えながら育児をしている人等に対し、適切な支援を提供するため、相談員等の資質向上を図ります。

●特別な支援が必要な子どもの施策の充実

障がいのある子どもや発達・成長に心配のある子ども及びその保護者に対し、専門的かつ総合的な支援ができるよう「障がい児保育支援事業」や「学習支援員配置事業」などの施策を展開しました。

障がい児保育支援事業については、公立施設を中心に事業を実施しましたが、保護者の就労の多様化などに伴い、保育所等において支援の希望が多くありましたが、介助員等の不足により、受入れが困難となる場合がありました。

学習支援配置事業については、通常の学習に配慮が必要な児童生徒に対して、個別の指導を行う事業ですが、保護者からの要望に応えきれない場合がありました。

【今後の方向性】

引き続き、早期に適切な支援が提供できるよう努めるともに、関係機関との連携を図ります。

また、障がい等の特別な支援に対する正しい理解や適切な支援を実施するため、様々な研修等を行い、支援者の資質の向上等に努めていきます。

●子どもの安全の確保対策の充実

様々な被害から子どもを守るために、また、安心して遊べる環境の充実のために、「幼稚園・小学校安全対策事業」や「公園維持管理事業」などの施策を展開しました。

幼稚園・小学校安全対策事業については、各幼稚園・小学校の入口に受付員を配置し、子どもたちの安全確保に努めました。また、保護者や地域と連携し、子どもの安全を守る意識の向上につなげました。

公園維持管理事業については、優先順位をつけて、公園遊具の補修などを行いましたが、予算などの問題により、手入れが行き届かない場合がありました。

【今後の方向性】

引き続き、子どもの安全確保のために、研修や意見交換を行い、子どもたちの安全を守る意識の向上につなげるよう努めていきます。

また、公園の効率的な維持管理については、長寿命化計画に基づき、補修などの必要な維持管理を実施していきます。

基本目標３　安心して子どもを産み、育てることができる環境づくり

●母子の健康の確保

子どもと親が心身ともに健康であるために必要な母子保健サービスの充実を目的として、「こんにちは赤ちゃん事業」や「乳幼児等医療費助成事業」などの施策を展開しました。

こんにちは赤ちゃん事業については、すべての出生児を対象に、保健師や保育士等が家庭訪問し、育児相談や子育て情報を提供することにより、保護者の育児に対する不安の軽減に努めましたが、長期の里帰りや海外在住等により、連絡がつかない場合がありました。

乳幼児等医療費助成事業については、小学校就学前までとしていた通院対象の年齢制限を、平成２７年７月に小学校卒業年度末までに、平成２８年７月に現在の中学校卒業年度末までに引き上げ、事業を拡充しました。拡充に伴い、事業の名称を「こども医療費助成事業」に変更しました。

【今後の方向性】

今後も、妊娠期から切れ目のない支援を提供するため、正しい情報や知識の周知・啓発に努めていきます。

また、将来的に支援が必要となる家庭の早期発見・早期支援につなげるため、関係機関との連携強化に努めていきます。

●仕事と子育ての両立支援の推進

男女がともに家庭における責任を担うことを促すとともに、保護者が安心して就労できるよう、「一時預かり事業（預かり保育）」や「利用者支援事業」などの施策を展開しました。

一時預かり事業については、一定のニーズに対応することができましたが、ニーズへの対応や人材確保等に課題がありました。

利用者支援事業については、子育ての孤立化を防ぐため、平成３０年１月より、母子保健型の利用者支援事業を開始しました。情報の氾濫により正しい知識を得ることが困難ななかで、必要に応じた幅広い相談事業を実施しました。

【今後の方向性】

継続的に事業を実施できるよう検討を進めていきます。

また、必要な支援が円滑に行えるよう、関係機関の連携強化を図るとともに、支援が必要な人が必要なサービスを利用できるよう、各サービスの周知、啓発に努めていきます。

●親・家庭が学び、育つ環境づくり

子育てに対する不安の軽減や、子育てに関する知識やスキルを学ぶために、「子育て講座」や「赤ちゃん相談」などの施策を展開しました。

子育て講座については、市職員や市民ボランティアの協力を得ながら事業を実施しました。毎回募集人数近くの応募があり、意欲的に参加してもらえましたが、希望の講座に参加できない場合や参加者の固定化がみられました。

赤ちゃん相談については、子どもの発達や育児に関する心配ごとを保健師・管理栄養士・歯科衛生士等が個別で相談に応じ、子育てに対する不安の軽減に繋げました。また、子育て家庭が交流できる場とすることができました。

【今後の方向性】

引き続き、各事業の周知・啓発に努めるとともに、子どもの発達段階等に応じた相談の場を適切に提供できるよう取り組んでいきます。

●地域の子育て支援体制の充実

全ての子育て家庭が、安心して子育てできるように、「地域子育て支援拠点事業」や「園庭開放」などの施策を展開しました。

地域子育て支援拠点事業については、にこにこルームや親子教室等を実施しました。様々な催しを実施しており、未就園児数が減少しているなかにおいても、一定のニーズがありました。子育て親子の交流の場としてもニーズがあり、募集人数近くの応募がありました。

園庭開放については、子育て家庭のために公立・私立問わず遊びの場を提供するとともに、必要に応じて相談事業を実施しましたが、公立施設では駐車場が不足するなどの課題がありました。

【今後の方向性】

引き続き、子育て親子に対する交流の場の提供に努めるとともに、各事業の周知・啓発に取り組んでいきます。

また、提供体制を見直すなど、利用者が身近に利用できるように努めていきます。

# **第３章　計画の基本的な考え方**

## **１　基本的な考え方**

子ども・子育て支援対策を総合的に推進し、全ての子どもが健やかに成長することができる地域の実現をめざし、阪南市の子ども・子育て支援、次世代育成のための「マスタープラン」として位置づけます

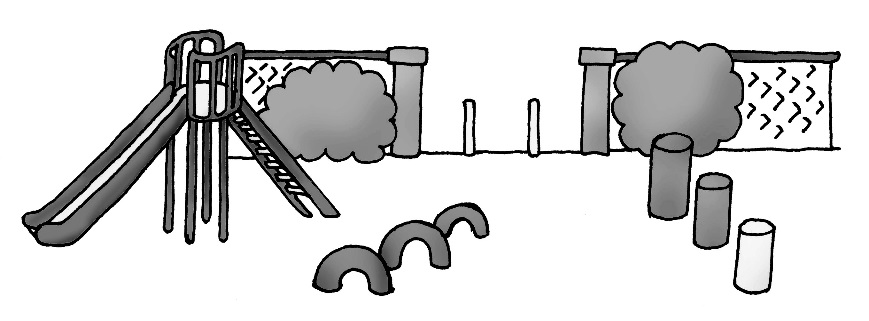
## **２　基本理念**

子どもの笑顔と笑い声があふれるまち、はんなん

乳幼児期は人格形成の基礎を培い、学童期は生きる力を育むため、調和のとれた発達を図る重要な時期です。これらの時期は子どもたちが人として活きていく土台をつくるため、保護者をはじめ地域住民が一体となって子どもたちを支え、人間関係を構築するための基礎作りや心身の健全な発達を通じて、一人ひとりの個性が尊重され、自己肯定感を持って育まれる環境づくりが必要です。

また、子育ち・子育てとは、子どもの成長等を通じて親も親として成長していく喜びや生きがいをもたらす尊い営みであり、保護者が自己肯定感を持ち、子どもと向き合える環境を整えながら、親としての成長を支援し、子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じることができるような支援をしていくことが必要です。

こうした状況を踏まえ、本市がこれまでに取り組んできた子育て事業や子育て環境のさらなる充実を図るとともに、経済的困窮世帯への支援や貧困の連鎖を断ち切るための支援、ひとり親家庭等への支援を充実させ、第１期計画で設定した基本理念「子どもの笑顔と笑い声があふれるまち、はんなん」を引き継ぎ、子どもも大人も、ともに笑顔で過ごせるまちづくりを推進します。



## **３　基本目標と施策の体系**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 基本  理念 |  | 事業 |  | 基本目標 |  | 基本施策 |

基本目標１

子どもが心身ともに

健やかに育つ

環境づくり

子どもの笑顔と笑い声があふれるまち、はんなん

教育・保育環境の充実

次代の親の育成

子ども・子育て支援事業

放課後児童健全育成事業の充実

調 整 中

調 整 中

基本目標３

相談・情報提供体制の充実

子どもの貧困対策

基本目標１

子どもへの教育支援

基本目標２

子どもや保護者の

生活の支援

安心できる居場所づくりの推進

学習支援の推進

就学支援の充実

学校等での子ども支援

生活支援の充実

妊娠期からの切れ目のない支援

基本目標３

生活基盤の確立支援

就労機会の確保

就労支援の充実

経済的支援の充実

母子の健康の確保

仕事と子育ての両立支援の推進

親・家庭が学び、育つ環境づくり

地域の子育て支援体制の充実

基本目標３

安心して子どもを産み、育てることができる

環境づくり

ひとり親家庭等に対する支援の充実

児童虐待防止対策の充実

特別な支援が必要な子どもの施策の充実

子どもの安全確保対策の充実

基本目標２

子どもの人権を尊重し、安心・安全に

暮らせる環境づくり

住宅確保の支援

各種経済支援の充実

ひとり親家庭等日常生活支援事業

就労・自立支援の強化

就業能力の向上支援

啓発活動の推進

情報提供の充実

相談体制の整備

基本目標２

経済的支援の充実

基本目標１

就業支援の充実

ひとり親家庭等自立促進

※施策体系は現時点のものであり、今後変更の可能性があります。

# **第４章　子ども・子育て支援事業における基本目標ごとの取組**

## **基本目標１　子どもが心身ともに健やかに育つ環境づくり**

目標の方向性

子どもの心身の健やかでたくましい成長に資する教育環境づくり、次代の親が子育てに喜びを感じ、子育てに真剣に取り組める環境づくり、放課後における子どもの安全な居場所の確保などにより、子どもが心身ともに健やかに育つ環境づくりをめざします。

（１）教育・保育環境の充実

策定中

（２）次代の親の育成

策定中

（３）放課後児童健全育成事業の充実

策定中

## **基本目標２　子どもの人権を尊重し、安全・安心に暮らせる環境づくり**

目標の方向性

障がいのある子どもを養育している家庭やひとり親家庭、児童虐待の疑いのある家庭、外国につながりのある家庭等、特別な支援を必要とする家庭等を含めて、子どもの最善の利益となるよう、関係機関と連携し適切な支援を提供するなど、子どもの人権を尊重し、安全・安心に暮らせる環境づくりをめざします。

（１）ひとり親家庭などに対する支援の充実

策定中

（２）児童虐待防止対策の充実

策定中

（３）特別な支援が必要な子どもの施策の充実

策定中

（４）子どもの安全確保対策の充実

策定中

## **基本目標３　安心して子どもを産み、育てることができる環境づくり**

目標の方向性

子育て世代がひとりで悩みを抱え込まず、安心して出産や子育てができるよう、地域における子育てを積極的に支援するとともに、子育てと仕事のバランスが保てるように、ワーク・ライフ・バランスの考え方の普及に努め、男性を含めた働き方の見直しを推進し、仕事と子育ての両立を支援するなど、安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりをめざします。

（１）母子の健康の確保

策定中

（２）仕事と子育ての両立支援の推進

策定中

（３）親・家庭が学び、育つ環境づくり

策定中

（４）地域の子育て支援体制の充実

策定中

# **第５章　子ども・子育て支援事業における量の見込みと確保方策**

## **１　教育・保育提供区域の設定**

「量の見込み」・「確保方策」を設定する単位として、地域の実情に応じて保護者や子どもが居宅より容易に移動することが可能な区域（「教育・保育提供区域」）を１区域に設定します。

## **２　幼児期の学校教育・保育**

（１）幼児期の学校教育・保育の量の見込み

計画期間における「幼児期の学校教育・保育」について、本市に居住する子どもの現在の幼稚園、保育所、認定こども園等の利用状況や今後の利用希望などを踏まえた「量の見込み」を以下の区分ごとに設定します。

保育の必要性の認定区分

３－５歳　幼児期の学校教育

（子ども・子育て支援法第19条１項１号に該当：教育標準時間認定）

３－５歳　保育の必要性あり

（子ども・子育て支援法第19条１項２号に該当：満３歳以上・保育認定）

０－２歳　保育の必要性あり（※）

（子ども・子育て支援法第19条１項３号に該当：満３歳未満・保育認定）

　　　※０歳と１－２歳とに分けて設定します。

（２）提供体制の確保の内容及びその実施時期

設定した「量の見込み」に対応するよう、「幼児期の学校教育・保育」における「提供体制の確保の内容及び実施時期（確保方策）」を設定します。

外国につながる児童やその保護者が円滑な教育・保育等の利用ができるよう、必要に応じて支援を行います。

◆１号認定の量の見込みと確保方策 （単位：人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
| ①量の見込み | 476 | 438 | 403 | 371 | 341 |
| ②確保方策 | 10/31の会議で検討します |  |  |  |  |
| 過不足（①-②） |  |  |  |  |  |
| 確保方策の内容 |  | | | | |

◆２号認定の量の見込みと確保方策 （単位：人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
| ①量の見込み | 498 | 492 | 478 | 484 | 495 |
| ②確保方策 |  |  |  |  |  |
| 過不足（①-②） |  |  |  |  |  |
| 確保方策の内容 | 10/31の会議で検討します | | | | |

◆３号認定（０歳）の量の見込みと確保方策 （単位：人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
| ①量の見込み | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 |
| ②確保方策 |  |  |  |  |  |
| 過不足（①-②） |  |  |  |  |  |
| 確保方策の内容 | 10/31の会議で検討します | | | | |

◆３号認定（１・２歳）の量の見込みと確保方策 （単位：人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
| ①量の見込み | 299 | 299 | 299 | 299 | 299 |
| ②確保方策 |  |  |  |  |  |
| 過不足（①-②） |  |  |  |  |  |
| 確保方策の内容 | 10/31の会議で検討します | | | | |

## **３　地域子ども・子育て支援事業**

計画期間における「地域子ども・子育て支援事業」について、本市に居住する子どもの現在の地域子ども・子育て支援事業の利用状況や今後の利用希望などを踏まえた「量の見込み」を事業ごとに設定します。

設定した「量の見込み」に対応するよう、「地域子ども・子育て支援事業」における「提供体制の確保の内容及び実施時期（確保方策）」を設定します。

①延長保育事業

◆延長保育事業の量の見込みと確保方策 （単位：人）

10/31の会議で検討します

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
| ①量の見込み | 298 | 298 | 298 | 298 | 298 |
| ②確保方策 |  |  |  |  |  |
| 過不足（①-②） |  |  |  |  |  |

②放課後児童健全育成事業

◆放課後児童健全育成事業【低学年】の量の見込みと確保方策 （単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
| ①量の  見込み | １年生 | 170 | 151 | 143 | 138 | 131 |
| ２年生 | 155 | 160 | 142 | 134 | 130 |
| ３年生 | 145 | 121 | 125 | 111 | 105 |
| ②確保  方策 | １年生 |  |  |  |  |  |
| ２年生 |  |  |  |  |  |
| ３年生 |  |  |  |  | 10/31の会議で検討します |
| 過不足（①-②） | |  |  |  |  |  |

◆放課後児童健全育成事業【高学年】の量の見込みと確保方策 （単位：人）

10/31の会議で検討します

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
| ①量の  見込み | ４年生 | 78 | 89 | 74 | 76 | 68 |
| ５年生 | 34 | 33 | 38 | 31 | 32 |
| ６年生 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| ②確保  方策 | ４年生 |  |  |  |  |  |
| ５年生 |  |  |  |  |  |
| ６年生 |  |  |  |  |  |
| 過不足（①-②） | |  |  |  |  |  |

③子育て短期支援事業

◆子育て短期支援事業の量の見込みと確保方策 （単位：人日）

10/31の会議で検討します

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
| ①量の見込み | 11 | 10 | 9 | 8 | 8 |
| ②確保方策 |  |  |  |  |  |
| 過不足（①-②） |  |  |  |  |  |

④地域子育て支援拠点事業

◆地域子育て支援拠点事業の量の見込みと確保方策 （単位：人回）

10/31の会議で検討します

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
| ①量の見込み | 10,570 | 10,570 | 10,570 | 10,570 | 10,570 |
| ②確保方策 |  |  |  |  |  |
| 過不足（①-②） |  |  |  |  |  |

⑤乳児家庭全戸訪問事業

◆乳児家庭全戸訪問事業の量の見込みと確保方策 （単位：人）

10/31の会議で検討します

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
| ①量の見込み | 281 | 273 | 262 | 251 | 241 |
| ②確保方策 |  |  |  |  |  |
| 過不足（①-②） |  |  |  |  |  |

⑥一時預かり事業

◆一時預かり事業（幼稚園一時預かり）の量の見込みと確保方策 （単位：人日）

10/31の会議で検討します

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
| ①量の見込み | 4,936 | 4,713 | 4,460 | 4,327 | 4,245 |
| ②確保方策 |  |  |  |  |  |
| 過不足（①-②） |  |  |  |  |  |

◆一時預かり事業（幼稚園一時預かり以外）の量の見込みと確保方策 （単位：人日）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
| ①量の見込み | 24 | 24 | 24 | 24 | 24 |
| ②確保方策 |  |  |  |  |  |
| 過不足（①-②） |  |  |  | 10/31の会議で検討します |  |

⑦養育支援訪問事業及び子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

◆養育支援訪問事業及び子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業の量の見込みと確保方策 （単位：人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
| ①量の見込み | 53 | 53 | 53 | 53 | 53 |
| ②確保方策 |  |  |  | 10/31の会議で検討します |  |
| 過不足（①-②） |  |  |  |  |  |

⑧病児保育事業

◆病児保育事業の量の見込みと確保方策 （単位：人日）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
| ①量の見込み | 419 | 406 | 393 | 378 | 367 |
| ②確保方策 |  |  |  | 10/31の会議で検討します |  |
| 過不足（①-②） |  |  |  |  |  |

⑨ファミリー・サポート・センター事業

◆ファミリー・サポート・センター事業の量の見込みと確保方策 （単位：人日）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
| ①量の見込み | 1,098 | 1,098 | 1,098 | 1,098  10/31の会議で検討します | 1,098 |
| ②確保方策 |  |  |  |  |  |
| 過不足（①-②） |  |  |  |  |  |

⑩利用者支援事業

◆利用者支援事業の量の見込みと確保方策 （単位：か所）

10/31の会議で検討します

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
| ①量の見込み | １ | １ | １ | １ | １ |
| ②確保方策 |  |  |  |  |  |
| 過不足（①-②） |  |  |  |  |  |

⑪妊婦健康診査

◆妊婦健康診査の量の見込みと確保方策 （単位：人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
| ①量の見込み | 410 | 412 | 398 | 381 | 365 |
| ②確保方策 |  |  |  | 10/31の会議で検討します |  |
| 過不足（①-②） |  |  |  |  |  |

⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業

調整中

⑬多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

今後、新規事業者の参入があった場合は、事業の導入について検討します。

## **４　幼児期の学校教育・保育の一体的提供及び推進体制の確保の内容**

本市は、幼稚園と保育所、認定こども園等で培ってきた知識・技能を活かしつつ、幼児期における子ども一人ひとりの育ちを支援する質の高い教育・保育を提供します。

公立の施設については「子育て拠点再構築方針」に基づき、需給バランスを考慮しつつ、保護者の就労の有無に関わらず地域の子どもや家庭が利用でき、育ちと学びの連続性を踏まえた教育・保育を受けることができるよう努めます。

また、幼児期の教育・保育の目的が達成されるよう、研修や会議等を通じて異なる施設相互の連携を強化しつつ、市内の施設全体として、小学校就学後を見据えた教育・保育の連続性・一貫性を確保します。

## **５　産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保**

保護者が産休・育休明けの希望する時期に円滑に教育・保育施設等を利用できるよう、休業中の保護者に対して情報提供するとともに、計画的に教育・保育施設等を確保します。

## **６　子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する府との連携**

児童虐待防止対策の充実、母子家庭及び父子家庭の自立支援の推進、障がいのある子どもなど特別な支援が必要な子どもの施策の充実など、府が行う施策との連携を図るとともに、市の実情に応じた施策を関係する各機関と連携を密にして展開します。

児童虐待の発生予防・早期発見、発生時の迅速・的確な対応のための体制の充実を図ります。

## **７　ワーク･ライフ･バランスのための雇用環境の整備に関する施策との連携**

仕事と生活の調和（ワーク･ライフ・バランス）の実現のための働き方の見直しを図るために、府、地域の企業、労働者団体、子育て支援活動を行う団体等と連携しながら、地域の実情に応じた取組を進めます。

# **第６章　子どもの貧困対策**

## **１ 趣旨**

本計画の基本理念である、「子どもの笑顔と笑い声があふれるまち、はんなん」 に基づき、子どもが生まれ育った環境に左右されることなく、全ての子どもが夢と希望を持って成長していける社会の実現をめざします。

「子どもの貧困対策の推進に関する法律」や「子どもの貧困に関する大綱」の趣旨に鑑み、子どもの貧困対策を総合的かつ計画的に推進します。

## **２ 基本目標**

基本目標１　子どもへの教育支援

目標の方向性

家庭の経済状況にかかわらず、学ぶ意欲と能力のある全ての子どもが質の高い教育を受け、能力、可能性を最大限伸ばして、それぞれの夢に挑戦できるよう、子どもたちには学習支援を推進するとともに、保護者に対しては教育費の負担の軽減を図ります。

基本目標２　子どもや保護者の生活の支援

目標の方向性

貧困にある子どもが、社会的に孤立し、必要な支援を受けられず、一層困難な状況におかれることのないよう、子どもの居場所の確保や保護者の相談体制の確立など、関係機関と連携し、適切な支援の提供に取り組みます。

基本目標３　生活基盤の確立支援

目標の方向性

保護者の就労支援は、労働によって一定の収入を得て、生活の安定を図る上で重要であることはいうまでもなく、保護者が働く姿を子供に示すことによって、子供が労働の価値や意味を学ぶなどの、教育的意義を見いだすためにも、保護者の就労支援の充実を図ります。

また、世帯の生活の基礎を下支えしていくため、手当の支給やサービスの提供等の周知・啓発等を図るとともに、各種経済的支援により生活基盤の確立につながるよう努めます。

# **第７章　ひとり親家庭等自立促進**

策定中

# **第８章　計画の推進**

## **１　計画の推進主体と連携の強化**

本計画の推進にあたって、市内関係機関と連携して横断的な施策に取り組むとともに、幼稚園、保育所、認定こども園、子ども・子育て支援事業者、学校、市民等と連携して、多くの方の意見を取り入れながら取組を広げていきます。また、社会情勢の急速な変化にも柔軟に対応し、事業に的確に反映します。

## **２　計画の進行管理**

本計画に基づく施策の進捗状況について点検・評価することが重要です。子ども・子育て支援の推進においては、柔軟で総合的な取組が必要であることから、この取組を評価するため、利用者の視点に立った指標を設定し、阪南市子ども・子育て会議において点検及び評価を各年度で行い施策の改善につなげます。

|  |  |
| --- | --- |
| PLAN  （計画の策定）  阪南市子ども・子育て会議の審議等  を踏まえた目標の設定及び  計画の策定 | DO  （計画の推進）  本市や市民、様々な主体との  連携、協働による事業の実施  PDCAサイクル |
| ACT  （事業の継続、見直し）  必要に応じた子ども・子育て支援  事業の需要の見直し、  確保方策の見直し | CHECK  （点検・評価、報告）  計画の実施状況を点検･評価、  阪南市子ども・子育て  会議への報告と公開 |

# **資料編**

## **１　阪南市子ども・子育て会議条例**

## **２　阪南市子ども・子育て会議委員名簿**

## **３　計画の策定過程**

## **４　用語集**

**など**